



MHAM新興成長株オープン

(愛称：J-フロンティア)
追加型投信 / 国内 / 株式

MHAM新興成長株オープン (愛称：J-フロンティア) 5月のトピック

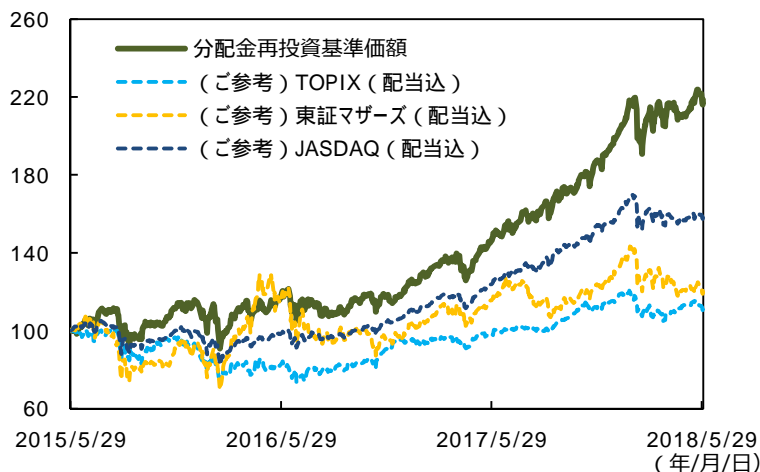
MHAM新興成長株オープン 愛称：J-フロンティア (以下、当ファンドといいます。) は、2018年5月末時点で、過去1年間の騰落率は47.5%、設定来では200.1%の上昇となりました。当レポートでは、当ファンドの足もとの運用状況などについてご案内いたします。

トピック 1 2018年5月の国内株式は小型優良株が堅調に推移

2018年5月は、米朝首脳会談の中止が一時的に伝わったことや南欧の政治リスク懸念が浮上し、株式市場は外需銘柄を中心に調整するなか、小型優良株の物色が進みました。5月の国内の主要株価指数の騰落率は、東証株価指数 (TOPIX) が小幅下落したのに対し、ジャスダック (JASDAQ) 指数が1.3%上昇するなど、中小型株・新興株は底堅く推移する展開となりました。

当ファンドは5月に3.6%の上昇となりました。年初来でも各株価指数が下落または小幅上昇にとどまっているのに対し、10.4%の上昇と相対的に良好なパフォーマンスとなっています。

過去3年間の基準価額および
主要株価指数の推移



期間騰落率
(基準日：2018年5月31日)

	当ファンド	(ご参考)		
		TOPIX (配当込)	東証マザーズ (配当込)	JASDAQ (配当込)
過去1ヵ月	3.6%	-1.7%	-0.6%	1.3%
過去6ヵ月	17.0%	-1.4%	-2.5%	3.2%
過去1年	47.5%	13.8%	3.2%	27.0%
過去3年	118.7%	11.3%	20.2%	58.6%
年初来	10.4%	-2.9%	-7.7%	1.3%

期間：2015年5月29日～2018年5月31日 (日次)

基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額および各指数は、2015年5月29日を100として指数化しています。各指数は当ファンドをご理解いただくために参考として表示したものです。当ファンドの騰落率実績は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日から過去に遡っています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



トピック2 今後立ち上がりが期待される投資テーマ

運用チームでは、独自分析で継続的に400程度の投資テーマのフォローに努めています。先月に引き続き、そのなかから今後立ち上がりが期待されるテーマについてご紹介します。

～ シェアリングサービス ～

時間、モノ、金をシェアすることで提供者側と利用者側の相互にメリット
これらに関連するサービスの市場規模の拡大が期待されます

ライドシェア
自動車の相乗り需要を
マッチングするサービス

クラウドファンディング
インターネットを通じて
一般の人から出資を募る活動

当テーマに
関連するサービスとポイント

シェアサイクル
数時間単位での
有料貸出自転車サービス

ワークシェアリング
雇用者数増加のため
仕事を多くの人で分け合う

民泊
住宅を活用して、旅行者等に
宿泊サービスを提供する

トピック3 企業決算発表が本格化 過去の投資事例のご紹介

ファンドの特色：取得時に創業25年以下または上場後10年以下を目安とした新興企業の株式を中心に投資を行います。

国内企業の2018年3月期決算発表が始まり、運用チームの企業調査も本格化しています。ここでは、成長の初期段階において投資した過去の事例をご紹介します。

GMOペイメントゲートウェイ（情報・通信業） 創業：1995年 上場：2005年4月

- ・投資テーマ「フィンテック」の代表的な銘柄の一つ。
- ・運用チームでは2009年頃から注目し、その当時はフィンテックという言葉自体存在しておらず「金融トランザクションサービス」と呼び調査していました。
- ・当ファンドでは、2011年8月に初回購入を行いました。インターネット上でのオンライン決済やコンビニ収納、後払い決済、電子マネー、スマホ決済等に同社の決済処理システムが使用されており、2015年には三井住友銀行と共同出資による新会社を設立するなど、今後も決済ビジネスの拡大が期待されます。

期間：2005年4月6日～2018年5月31日（日次）

業種は東証33業種分類を使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は過去の投資事例であり、保有の継続または将来における当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。



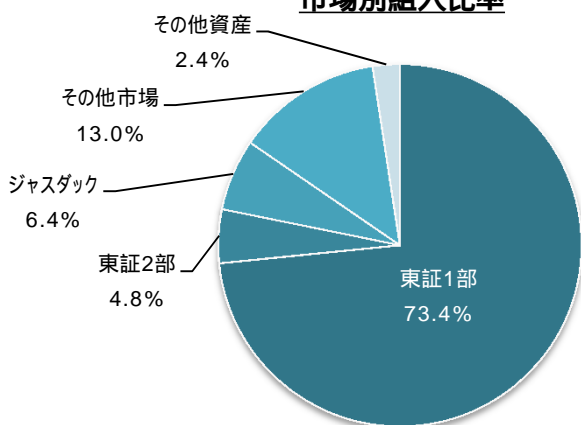
ポートフォリオの状況（2018年5月末時点）

組入上位10銘柄

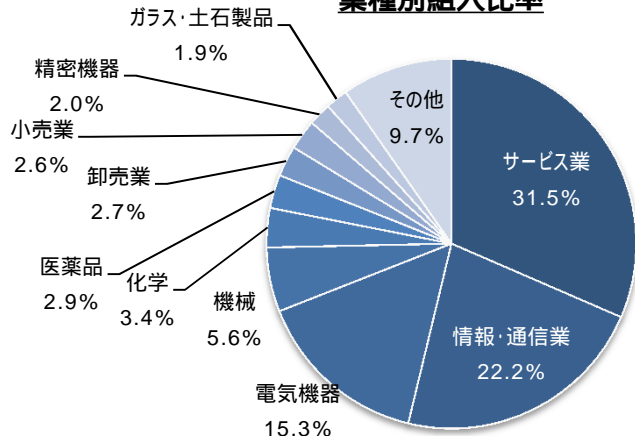
（組入銘柄数：113銘柄）

順位	銘柄名	業種	比率	企業概要
1	ストライク	サービス業	1.8%	中小企業のM&A仲介業務に強みを持つ企業です。経営者の高齢化を背景に後継者難に悩む中小企業オーナーの増加が予想されるなか、同社はインターネットを利用したマッチング先の探索サービス「SMART」を提供することで、小規模事業者のマッチングにも貢献しています。今後も同社にとって大きな事業機会が存在する可能性が高く、良好な事業環境が長期間にわたり続くことが予想されます。
2	ジャパン マテリアル	サービス業	1.6%	半導体・液晶関連工場向けのインフラ事業を展開しています。超純水や特殊ガスなど製造工程で必要不可欠な原材料を供給することや、供給装置の製造販売から保守運用まで一貫したサービスを手がける点が強みです。顧客の製造ライン増設や外注委託ニーズの高まりを背景に、収益拡大を予想しています。
3	ジャパン インベストメント アドバイザー	証券、商品 先物取引業	1.6%	多様な金融ソリューション事業を手がけています。金融商品を活用した節税ニーズが根強く、主力の航空機やコンテナを中心としたオペレーティング・リース事業が収益をけん引しています。また、顧客基盤を活かした退役航空機のパーツ販売や改造事業等、周辺事業も収益貢献が見込まれます。
4	バリューコマース	サービス業	1.5%	インターネットで成果報酬型広告サービスを提供しています。インターネット広告市場は電子商取引の発展に伴って成長していることから、同社業績も伸長しています。なかでも成果報酬型のネット広告は顧客企業にメリットが大きく、利用数が増加しています。同社は、顧客企業に金融、旅行などの企業が多く、景気回復のメリットも期待されます。
5	ソウルドアウト	サービス業	1.5%	中小企業に対しインターネットによる販促支援を行っている企業です。特に地方の中小企業に強みを持っています。地方は都心と比べてネット化率が低いことや、対象企業数も多いため、成長期間は長く潜在市場規模は大きいと考えます。
6	エス・エム・エス	サービス業	1.5%	介護事業者向け経営支援ツール「カイボケ」、医療・介護向け人材紹介及びメディアなどを展開しています。大幅機能アップした「カイボケ」の契約数増加と、コンサルタント数拡充による人材紹介の成長が業績けん引役として見込まれることに加え、アジア中心に医療従事者向け情報提供サービスを行っているMIMSグループの収益基盤強化が中期的な成長ドライバーとして期待されます。
7	オロ	情報・ 通信業	1.5%	企業の販売管理や勤怠管理を行う業務支援ソフトをクラウドにより販売をしています。メディア企業やIT企業に定評があり拡大基調にあります。
8	デジタルアーツ	情報・ 通信業	1.5%	インターネットの閲覧制限機能や、メール誤送信対策機能などのセキュリティソフトを提供する国内最大手企業です。情報漏えいやサイバー犯罪事案の増加によりセキュリティ投資需要が高まっていることや、新分野製品の収益貢献が見込めることなどから、中期的に高い利益性成長を実現出来ると考えています。
9	MS-Japan	サービス業	1.4%	管理・事務系スペシャリスト分野に強みを持つ人材紹介企業です。新規登録者が順調に増加しているほか、コミュニケーションプラットフォーム「マネジャー」の収益化により、高い成長を実現出来るとみています。
10	ベクトル	サービス業	1.4%	法人向けに広報の支援を行っています。インターネットの口コみや動画広告などの新しいメディアを組み合わせたサービスに定評があります。同社のサービスはテレビCMなどに比べ費用対効果が高いことから、拡大傾向にあります。同社は自社ネット媒体も持ち、これを活用することで収益性も向上しています。また、アジア地域にも展開を図っており、中期的な収益拡大が期待されます。

市場別組入比率



業種別組入比率



比率はいずれもファンドの純資産総額に対する比率です。
 その他市場は、東証1部、2部、ジャスダック以外の市場です。
 業種は東証33業種分類を使用。上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。
 個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄の当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。

上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。

「新興企業」の基準・・・取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。
新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

当ファンドの主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国の新興企業向け市場の株式を中心に、外貨建資産への投資を行うことがあります。

- 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間

無期限(2000年2月25日設定)

繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年2月24日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」

原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」

税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
(わしくは販売会社にお問い合わせください。)

ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.836%(税抜1.7%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社

アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

【当資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX)、JASDAQおよび東証マザーズは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販売会社	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○	○			□
白木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第31号	○				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○				□
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第16号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第14号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
田原証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第15号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○				
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○		
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第166号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第1号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○		□
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○		□

上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

備考欄の「□」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

【当資料のお取扱いについてのご注意】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018
株式型 日本株（評価期間10年）にて **最優秀ファンド賞** 受賞

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2018」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。なお、評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2017年末時点で36か月以上の運用実績のあるファンド並びに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドです。©2018 Thomson Reuters. All rights reserved.

R & I ファンド大賞 2018

投資信託 / 国内中小型株式部門にて **優秀ファンド賞** 受賞

「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

